



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5952 URL <https://www.amatei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 佐藤 亮
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理本部副本部長(氏名) 池田 幸平 (TEL) 06-6411-1236
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,362	△1.2	57	3.6	53	0.0	40	△3.4
2024年3月期第1四半期	1,379	8.2	55	275.6	53	309.0	42	501.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 40百万円(△3.4%) 2024年3月期第1四半期 42百万円(501.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	3.45	—
2024年3月期第1四半期	3.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,313	1,383	26.0
2024年3月期	5,357	1,372	25.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,383百万円 2024年3月期 1,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	2.0	90	10.9	80	3.9	50	△17.3	4.22
通期	5,700	3.0	180	△4.7	170	△4.9	110	△17.5	9.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	12,317,000株	2024年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	464,004株	2024年3月期	464,004株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	11,852,996株	2024年3月期1Q	11,855,996株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇、人手不足の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。一方、海外情勢はロシア・ウクライナ戦争の長期化、中東情勢の悪化等の地政学的リスク、中国経済の先行き懸念等、引き続き不安定な状況が続きました。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,362百万円（前年同四半期1,379百万円、1.2%減）となりました。売上総利益は、257百万円と前年同四半期に比べ15百万円（6.3%増）の増益となりました。労務費増加、副資材やエネルギー価格の高騰等により製造コストは増加したものの、販売価格の維持、高付加価値製品の販売比率上昇により、売上総利益率は前年同四半期より1.3ポイント改善し18.9%となりました。人件費や運賃コスト上昇の影響を受け、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ13百万円増加しましたが、営業利益は、57百万円（前年同四半期55百万円）と増益となりました。経常利益は、53百万円（前年同四半期53百万円）、最終的な親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等12百万円を差し引き、40百万円（前年同四半期42百万円）と、前年同四半期と比べ若干の減益となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（建設・梱包向）

当社グループの主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、資材価格・人件費高騰による住宅価格の高止まりの影響を受けて、持家を中心に新設住宅着工戸数が減少傾向にあるなか、当社の販売数量も前年同四半期対比減少となりました。当セグメントの売上高は970百万円（前年同四半期1,004百万円、3.5%減）となり、固定費削減、海外OEM商品と国内生産品のプロダクトミックス最適化の結果、セグメント利益は76百万円（前年同四半期73百万円、3.3%増）となりました。

（電気・輸送機器向）

電気・輸送機器向セグメントは、連結子会社である株式会社ナテックの当第1四半期（1～3月）において、メインユーザーである自動車業界全体における減産はあったものの、同社主要販売先の生産については順調に推移し、同社の生産も引き続き高水準で推移しました。特に、電気自動車・ハイブリッド車関連のバッテリー・モーター及び自動運転化関連に使用されるライセンス品やボルト・特殊締結品の需要回復が引き続き顕著であります。この結果、当セグメントの売上高は、392百万円（前年同四半期374百万円、4.9%増）となり、セグメント利益は33百万円（前年同四半期30百万円、12.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、5,313百万円（前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕対比43百万円減）となりました。流動資産は、前年度末に比べ9百万円減少し、3,408百万円となりました。これは、現金及び預金が43百万円減少、受取手形が33百万円減少、仕掛品が15百万円減少、電子記録債権が47百万円増加、商品及び製品が36百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ34百万円減少し、1,904百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の設備投資5百万円の増加に対して、減価償却費38百万円等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前年度末に比べ55百万円減少し、3,930百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ44百万円減少し、2,821百万円となりました。これは主に短期借入金57百万円減少、未払消費税等67百万円減少、賞与引当金が34百万円減少、支払手形及び買掛金が75百万円増加、その他が48百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ10百万円減少し、1,108百万円となりました。これは、主に長期借入金前年度末に比べ15百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ11百万円増加し、1,383百万円となりました。これは当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が40百万円、剰余金配当が29百万円あったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前年度末の25.6%から26.0%に改善し、1株当たり純資産も115.78円から116.73円と向上しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,096	578,911
受取手形	284,993	251,641
売掛金	852,464	866,162
電子記録債権	268,126	315,466
商品及び製品	823,397	860,393
仕掛品	311,462	295,886
原材料及び貯蔵品	240,973	226,027
前払費用	18,271	18,393
その他	2,080	2,050
貸倒引当金	△5,636	△5,942
流動資産合計	3,418,228	3,408,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	623,198	611,934
機械装置及び運搬具（純額）	376,221	359,916
土地	732,441	732,441
リース資産（純額）	11,986	11,305
その他（純額）	33,300	31,389
有形固定資産合計	1,777,147	1,746,987
無形固定資産		
ソフトウェア	37,639	34,959
その他	0	0
無形固定資産合計	37,639	34,959
投資その他の資産		
投資有価証券	226	226
長期前払費用	2,885	1,794
繰延税金資産	13,966	11,687
その他	119,169	120,702
貸倒引当金	△11,676	△11,661
投資その他の資産合計	124,571	122,749
固定資産合計	1,939,359	1,904,697
資産合計	5,357,587	5,313,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,494	768,776
電子記録債務	316,831	325,752
短期借入金	1,441,746	1,384,276
リース債務	2,726	2,726
未払法人税等	31,881	12,492
未払消費税等	101,196	33,685
未払費用	66,850	73,784
賞与引当金	79,697	45,356
役員賞与引当金	7,920	2,129
その他	124,488	173,012
流動負債合計	2,866,833	2,821,991
固定負債		
長期借入金	880,785	864,901
リース債務	9,360	8,678
役員退職慰労引当金	38,347	40,722
退職給付に係る負債	189,673	193,526
資産除去債務	249	249
固定負債合計	1,118,415	1,108,077
負債合計	3,985,248	3,930,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	75,900	75,900
利益剰余金	722,693	733,972
自己株式	△41,471	△41,471
株主資本合計	1,372,339	1,383,618
純資産合計	1,372,339	1,383,618
負債純資産合計	5,357,587	5,313,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	1,379,046	1,362,593
売上原価	1,136,475	1,104,724
売上総利益	242,570	257,868
販売費及び一般管理費	186,982	200,276
営業利益	55,587	57,592
営業外収益		
受取利息	3	5
雇用開発助成金	400	—
その他	1,211	967
営業外収益合計	1,615	972
営業外費用		
支払利息	3,680	3,641
クレーム補償費用	—	1,331
その他	0	48
営業外費用合計	3,681	5,020
経常利益	53,522	53,545
特別損失		
固定資産除却損	—	46
特別損失合計	—	46
税金等調整前四半期純利益	53,522	53,499
法人税、住民税及び事業税	13,177	10,308
法人税等調整額	△2,014	2,278
法人税等合計	11,162	12,587
四半期純利益	42,359	40,911
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,359	40,911

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	42,359	40,911
四半期包括利益	42,359	40,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,359	40,911
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,004,848	374,198	1,379,046	—	1,379,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,004,848	374,198	1,379,046	—	1,379,046
セグメント利益	73,668	30,034	103,703	△48,115	55,587

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,703
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△48,115
四半期連結損益計算書の営業利益	55,587

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	970,061	392,531	1,362,593	—	1,362,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	970,061	392,531	1,362,593	—	1,362,593
セグメント利益	76,088	33,765	109,853	△52,260	57,592

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	109,853
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△52,260
四半期連結損益計算書の営業利益	57,592

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	37,938千円	38,109千円

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び仕入実績

当第1四半期連結累計期間における生産高及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高及び仕入実績(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	813,445	+0.1
電気・輸送機器向	329,816	+8.7
合計	1,143,261	+2.4

(注) 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	975,685	△1.4	328,921	△5.9
電気・輸送機器向	375,283	+1.5	56,740	△56.3
合計	1,350,968	△0.6	385,661	△19.5

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	970,061	△3.5
電気・輸送機器向	392,531	+4.9
合計	1,362,593	△1.2

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	297,539	21.6	311,693	22.9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

アマテイ株式会社

取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員

業務執行社員

代表社員

業務執行社員

公認会計士

森田 知之

公認会計士

岡本 匡央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアマテイ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。